

# 平成29年度(第9期) 事業報告書

平成 29 年 10 月 1 日から 平成 30 年 9 月 30 日まで

特定非営利活動法人 沖縄グローバルインキュベーション

## 1 事業の成果

### I. コンサルタント業務

#### 1. 調査結果分析に基づくマーケティングコンサルの実施

恩納村商工会より受託した平成 29 年度伴走型小規模事業者支援推進事業の一環として実施したアンケート調査での客観的なデータ分析結果に基づき、同事業委員会にて調査結果のオリエンテーションとともに、村独自の観光土産品開発の方向性に関する提言を行った。

本県を来訪する観光客の土産品購入額については従来、沖縄訪沖回数へビー層と土産品購入額の間では負の相関関係の傾向があると指摘されていた(※)が、恩納村内で実施した本調査では村内での観光土産品の購入額は沖縄県の傾向と異なり、村内訪沖回数と土産品購入額の間には正の相関関係が見られるとともに、沖縄を代表するリゾート地として知られる恩納村への訪問リピート率も高いことから、『恩納村ファンの顕在』を指摘するとともに、沖縄県というマクロな視点ではなく恩納村独自の観光土産品の開発等、よりきめ細やかな観光マーケティング策の立案と実施について助言を行った。

※平成 26 年度観光土産品トレンド等調査・支援事業報告書 P.37 参照(出典:沖縄県文化観光スポーツ部)

さらに本調査の実施地点であり恩納村内を代表する観光土産品の販売観光施設でもある「おんなの駅なかゆくい市場」に対しては、別の機会を設け個別にて、より詳細な調査結果分析オリエンテーションとマーケティングコンサルを実施した。

### II. 地域経済活性化に関わる調査研究・広報事業

#### 1. 「来訪観光客に対する観光土産品購入及び観光行動実態調査」(恩納村商工会)

沖縄県を代表するマリリゾートベルト地帯の恩納村の入り込み観光客に対し、夏季と秋季の二回に亘り観光実態と観光土産品購買実態に関わるアンケート調査を実施した。本調査においては、沖縄県本島域のマクロな視点と恩納村のミクロの視点から、沖縄県と恩納村との観光客特性と観光行動傾向の相違を抽出することにより、現況に即したマーケティング活動の立案に資するとともに、村内事業者が自主的に調査結果を活用できるよう報告書については本報告書の他に要約版(12頁)を別途作成、製本し村内の関連事業者に幅広く配布した。

尚、本調査のアンケート実施と回収業務においては、県内大学の関連ゼミの実地研修を含む県内大学の学生の協力によるものである。

・調査地点 恩納村:おんなの駅 なかゆくい市場(第一回・第二回)/琉球村(第一回)

・実施日 第一回:平成 29 年 7 月 22 日(土)~23 日(日)

第二回:平成 29 年 10 月 8 日(日)~9 日(月・祝)

- ・有効回答数 660 件(第一回 429 件 / 第二回 231 件)
- ・調査項目 沖縄及び恩納村来訪観光客実態(沖縄訪問回数・恩納村訪問回数・沖縄宿泊日数・恩納村宿泊日数・沖縄訪問目的・同行者・訪問、訪問予定観光スポット)/沖縄土産実態(印象に残った沖縄の料理、スイーツ、お菓子※・貰ってうれしかった(沖縄・沖縄以外)観光土産※・観光土産購入予算・観光土産購入状況・購入、購入予定観光土産・購入単価・購入数・用途・恩納村内土産物購入実態・購入予定(自分用・自分以外用)の土産品の質と量・購入予定(自分用・自分以外)土産品の金額・観光土産品として商品化したら面白そうな「ネタ」や「素材」※/回答者プロフィール(性別・年齢・居住地・職業・世帯年収) ※=FA 設問

### Ⅲ. ビジネスマッチング事業

#### 1. 企業及び組織の広汎連携による”沖縄型”e スポーツ組織の創出

この一年、急速なテンポで広がりを見せている e スポーツ(エレクトロニック・スポーツ=電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般)について、本土とは異なる地理性や歴史、文化を有する沖縄の地域特性を最大限に有効活用することにより、高付加価値な”沖縄型”e スポーツ事業の創出を図るべく、県内外の企業や組織団体と広汎に討議を重ねてきた。

例えば、沖縄の本島や離島と本土の東北地方山間部や沿岸部、また瀬戸内の離島の高齢者が、e スポーツを介してリアルタイムで交流する。いわば共通言語としての役割を e スポーツが果たし、一種のコミュニケーションツールとして機能する。地域、年齢、性別、健常者と身障者……等々の様々な壁も、共通ルールによる e スポーツが人と人を繋ぐツールとして機能すれば言語は不要となり、地球の裏側の相手ともキーボードがあれば容易に交流を図ることが可能となる。特に高齢層においては、e スポーツと日常的に関わることで積極的に IoT や ICT との接触し、その活用の機会を自主的に広げることとなることも予想される。

上記事項については沖縄の地域振興、地域活性化の視点からも有効な方策であるため、幣沖縄 NPO としては社会的役割のひとつとして捉えているが、IOC(国際オリンピック委員会)では 2014 年のパリオリンピックにおいて e スポーツの正式種目採用化に向けての協議が行われている。

かかる状況の中、幣 NPO の東京事務局では我が国唯一の e スポーツ正式統合団体である『日本 e スポーツ連合』と二年前から協議を重ね、同連合事務局との間での協力、連携関係を構築しており次年度に向け沖縄で e スポーツに関わる組織を立ち上げる方向で、内閣府沖縄総合事務局を始めとする県内外の企業や組織とも幅広い協議を重ねている。

#### 2. ビジネスマッチング早期具現化に向けた大都市圏ビジネスマンの沖縄リテラシーの向上

沖縄地域経済の進展を企図するうえで、経済活動が集積し大市場を形成する大都市圏との密接なビジネス関係の構築は不可欠の事項として捉えている。沖縄のビジネスレベルの向上を果たす意味において、国内市場との距離感を縮め、本土市場とのビジネスコミュニケーションの円滑化を図り、大都市圏とのビジネススキルの習得を速やかに具現するため、幣 NPO のメンバーの半数は東京を始めとする本土在住の企業経営者や現役ビジネスマンで構成されている。国内の大都市圏市場における沖縄関連ビジネスの展開に向け、現地の現役ビジネス層との密接な連携と協力体制の構築を今後も一層強固なものとするとともに、逆に大都市圏サイドに対しては、沖縄の独特なビジネス慣習、伝統、歴史や食文化等々の多岐に亘る分野での沖縄リテ

ラシーの深耕をより図るため、ビジネス視察での沖縄来訪者が来沖した際には、沖縄でのアテンドを含め関係する企業や担当者を互いに引き合わせ、ビジネスマッチングの支援を継続して実施。

### 3. 台湾リテラシーの向上化

親日国として知られる台湾は、日本の最南西端に位置する本県と指呼の距離に位置している。さらに ICT 先進国の台湾は、歴史的も文化的にも本県とは深い関わりと交流があり、私的な模合の席上でも台湾現地のアテンド要請があるため、台湾と本県の交流と互いのリテラシー向上を意図し、現地視察を2度実施した。

更に前述の e スポーツについては台湾は日本を凌ぐ先進国であり、街中の駅のコンコースでも日常的に実施されており周辺の視察も並行して実施した。

### 4. 「異組織間情報交換会」の定期開催化

県内のビジネス従事者から行政・民間企業の組織的な垣根を超えた異なる組織との幅広い分野でのメンバーによる、“ゆんたく”感覚での情報交換の機会設定の要望が寄せられることが多い中、近年は本土からの移住者やビジネスで来沖中のビジネスマンに加え、本土での豊富なビジネス経験を有する退職者からも同様の要請も増加している。

この要請を受け、NPO メンバーの私的人脈ルートをベースに、行政(沖縄総合事務局、沖縄県庁)や民間企業、各地商工会、外郭団体、大学関係者及びマスコミ関係者らに呼びかけ、随時、情報交換勉強会を不定期的に年 6 回程開催した。

特に、現地との人脈ルートの乏しい出張関係者からの謝意が多いことから、次年度においては情報交換会の定例化を図るとともに、ビジネスマッチングの事業化に向けたメニュー作りの道筋を図る一方で、本土や海外から来沖する出張の参加機会の拡大を検討する方向である。

県外ビジネスマンとの相互コミュニケーションの深耕を図ることに拠り、県内、県外双方の参加者の互いのビジネスリテラシーのスムーズな向上も同時に企図するものである。